

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公的個人認証サービス利活用推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの利活用拡大のため、国民利用者に対して、マイナンバーカードのメリットや使いやすさを目に見える形で示すとともに、具体的なユースケースの拡充に向け、検討関係者の作業とコストの明確化、課題解決の検証を行い、幅広い分野での利活用場面の拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討 ②スマートフォンの利活用ユースケースの実現に向けた検討 ③電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検討 ④テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検討 ⑤市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	740	500	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	731.9	499.6	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲731.9	▲499.6	-	-		
		予備費等	-	-	0.2	-	-		
		計	497.5	357.9	991.2	609.5	550		
	執行額	466.1	349.5	988.5	-	-			
	執行率 (%)	94%	98%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	94%	32%	130%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	106.7	546.4	政府の方針を踏まえ、マイナンバーカード等の利用範囲拡大に向けた速やかな課題解決のために検討・検証する必要により増額。					
	諸謝金	1.8	1.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」550百万円					
	委員等旅費	1.1	1.1						
	職員旅費	0.3	0.6						
	計	110	550						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度末までに公的個人認証サービスの民間署名検証者14者以上を目指す。	公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数	成果実績	者	3	10	12	-	-
			目標値	者	-	-	-	14	
			達成度	%	21	71	86	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	平成31年以降、マイナンバーカードを活用した各種サービスを順次実現	サービス数あるいは提供場所数	成果実績	件	3	9	13	-	-
			目標値	件	-	-	-	15	
			達成度	%	20	60	87	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンを50機種以上拡大を目指す。	マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンの機種数	成果実績	機種	0	6	30	-	-
			目標値	機種	-	-	-	50	
			達成度	%	0	12	60	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	実証したユースケースの件数	活動実績		件	5	6	11	-
当初見込み			件	5	6	7	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	実証にかかる費用／実証したユースケースの件数	単位当たり コスト	百万円	93.2	58.3	89.9	122	
		計算式	百万円/件		466/5	350/6	989/11	610/5

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		マイナンバーカード(公的個人 認証サービス)の官民におけ る利活用推進のための取組の 実施	「個人番号カード・公的個人認証 サービス等利活用推進の在り方 に関する懇談会」及びこれまでの 技術面等からの検討結果を踏ま え、公的個人認証サービスを利用 するにあたっての必要な ルール整備等の環境整備及び公 的個人認証サービスの利活用事 例の普及促進を実施。	31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」における検討を踏まえ、公的個人認証サービスの利活用を促進するため、先行導入事例の実現に向けた技術面・運用面からの課題解決策の検討を実施。 ・29年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及び技術面からの検討結果を踏まえ、先行導入事例の実現に向け、主として制度面からの課題解決策の検討を実施。 ・30年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、公的個人認証サービスを利活用するにあたっての必要なルール整備等の環境整備及び公的個人認証サービスの利活用事例の普及促進を実施。 ・31年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及びこれまでの技術面等からの検討結果を踏まえ、「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」に基づき具体的なサービスの実用化に向け、公的個人認証サービスの利活用事例の普及促進を実施。 				
					施策の進捗状況(実績)				
		<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」における検討を踏まえ、公的個人認証サービスの利活用を促進するため、先行導入事例の実現に向けた技術面・運用面からの課題解決策の検討を実施するとともに、マイナンバーカードの利便性を高めるための取組について「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」を策定・公表。 ・29年度 「個人番号カード・公的個人認証サービス等利活用推進の在り方に関する懇談会」及び技術面からの検討結果を踏まえ、先行導入事例の実現に向け、運用面、制度面からの課題解決策の検討を実施するとともに、「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」を踏まえ、マイナンバーカード等の利用範囲を拡大し、マイナンバーカードの利便性を高めるための取組を推進。 							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		公的個人認証サービスの利活用事例の具体化や公的個人認証サービスを活用する際の技術面、制度面等の課題の検証、必要なルール整備等を行うことで、民間における利活用に向けた取組が促進され、結果として幅広い分野でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用場面が拡大することになるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。							

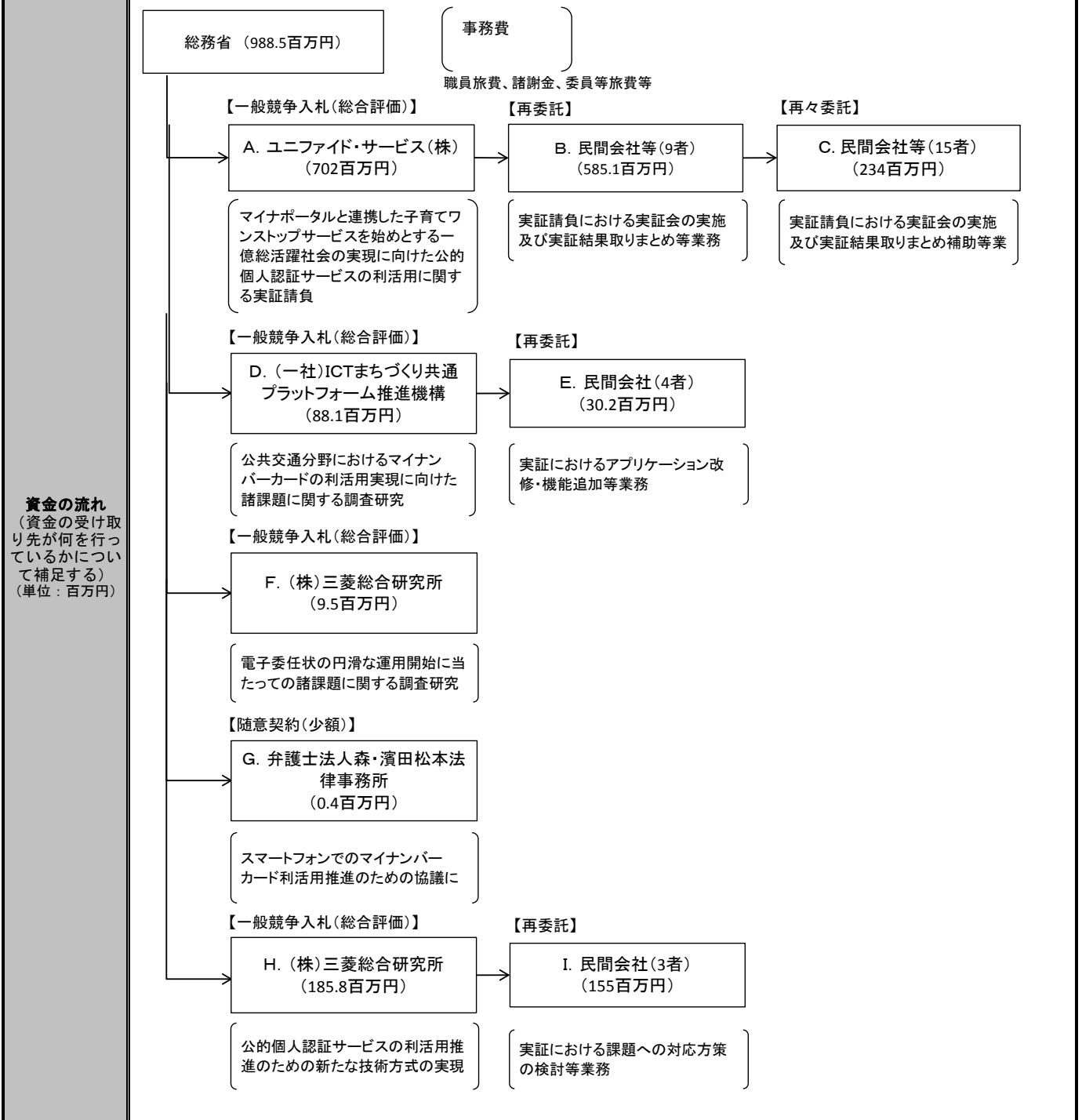
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全ての国民利用者にマイナンバーカードを取得いただくためには、マイナンバーカードの使いやすさやメリット、具体的なサービスを国民の目に見える形で示すことが重要。本事業は、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した官民のユースケースを具体化し、そこで洗い出された課題等を検討・解決することで、「先行事例づくり」と「実現に必要な環境整備」を促進するものであり、国民の利益に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナンバーカードの普及には、国民利用者のニーズに応えた、目に見えて分かりやすい活用事例を早期に創出することが不可欠である。一方、官民それぞれにおいて公的個人認証サービスを活用するに当たっては共通する課題も多く、また官民が連携してサービスを提供することもある。また、重複投資を避ける観点からも、立ち上げ時には国が中心となって標準的な事例等を示し、導入を促進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等において、マイナンバーカードの利活用拡大の必要性が記載されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、一般競争契約で行っており、競争性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった事業については、仕様書をダウンロードした者にアンケートを実施したところ、急遽他の案件が入ったため人員を割くことができなくなった、類似業務での実績が十分でないため応札を見送った等の回答があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途について、目的の達成に必要な否かを精査した上で適切に執行。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算を効率的・効果的に執行するために必要な繰越である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積りを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目やユースケースを精査し、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総務省有識者会合のほか、政府の会合や業界団体等に対するマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用事例の紹介として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		マイナンバーカード及び公的個人認証サービスは、住民の利便性向上、企業の生産性向上に資するものである一方、その実現のためにはマイナンバーカードの普及が不可欠。そのため、国民利用者にマイナンバーカードを取得いただくには、国民が実感できるメリットを分かりやすい形で提示していく必要があり、マイナンバーカードを国が無料で交付する以上、国が責任を持って取り組むべき課題である。「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等においても、マイナンバーカードの普及に向けて、公的個人認証サービスの利活用に向けた検討を行うとともに、スマートフォン等によるアクセス手段の多様化の検討等を行う旨記載。
	改善の方向性		本施策の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善改等行執	31年度の執行に当たっては、30年度までに得られた知見を活用する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0012	平成28年度	93		
平成29年度	総務省 (0085)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ユニファイド・サービス(株)			B.ぴあ(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等(民間会社等9者)	585.1	人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実証結果取りまとめ)等	158.5
	人件費・物件費等	実証費(実証環境構築、調査、検証、報告書作成)等	116.9	外部委託	実証費(実証会の実施及び実証結果取りまとめ補助等業務)等	6.5
	計		702	計		165
	C.(一社)日本ケーブルラボ			D.(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・物件費等	実証費(ユーザインタフェースの高度化検証)等	46	人件費等	調査研究の実施、報告書作成等	57.9
				外部委託	実証費(アプリケーション改修)等(民間会社4者)	30.2
	計		46	計		88.1
E.日本パソコム(株)			F.(株)三菱総合研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費・物件費等	実証費(アプリケーション改修)等	13	人件費等	調査研究の実施、報告書作成等	9.5	
計		13	計		9.5	
G.弁護士法人森・濱田松本法律事務所			H.(株)三菱総合研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費等	相談・助言、報告書作成等	0.4	外部委託	実証費(対応方策検討)等(民間会社4者)	155	
			人件費・物件費等	実証費(実証環境構築、調査、検証、報告書作成)等	30.8	
計		0.4	計		185.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユニファイド・サービス株式会社	9010001131693	マイナポータルと連携した子育てワンストップサービスを始めとする一億総活躍社会の実現に向けた公的個人認証サービスの利活用に関する実証請負	702	一般競争契約 (総合評価)	2	95.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	びあ株式会社	1011001069980	実証請負における実証会の実施及び実証結果取りまとめ等業務(チケット購入・リセール)	165	その他	-	--	
2	日本デジタル配信株式会社	8011001034111	実証請負における実証会の実施及び実証結果取りまとめ等業務(マイナポータルとテレビの活用)	120	その他	-	--	
3	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	2070005009004	実証請負における実証会の実施及び実証結果取りまとめ等業務(保育所入所申請ワンストップサービス等)	91.3	その他	-	--	
4	公益社団法人日本医師会	5010005004635	実証請負におけるシステム改修及び実証結果取りまとめ等業務(HPKIカードとの連携)	80	その他	-	--	
5	一般社団法人放送・通信連携テレビ地域情報サービスプラットフォーム普及推進機構	8010005027518	実証請負における実証会の実施及び実証結果取りまとめ等業務(防災・地域情報提供システム)	80	その他	-	--	
6	株式会社ポウブ企画	2020001092330	実証請負における普及啓発用映像データの製作等業務	19.5	その他	-	--	
7	タクトシステムズ株式会社	1010501007979	実証請負におけるアプリケーションモジュール製作等業務(保育所入所申請ワンストップサービス、観光)	11.5	その他	-	--	
8	株式会社データサービスセンター	2080101001144	実証請負におけるアプリケーション開発等業務(観光)	10	その他	-	--	
9	バリュー・プラス株式会社	9030001052797	実証請負におけるアプリケーション開発等業務(保育所入所申請ワンストップサービス)	7.9	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ケーブルラボ	3010405009038	実証請負におけるユーザインタフェースの高度化検証(防災・地域情報提供システム)	46	その他	-	--	
2	株式会社テクノウェア	5021001010089	実証請負におけるソフトウェア開発等業務(HPKIカードとの連携)	40.3	その他	-	--	
3	日本デジタル配信株式会社	8011001034111	実証請負における実証結果取りまとめ補助等業務(防災・地域情報提供システム)	34	その他	-	--	
4	ジャパンネット株式会社	7010001003845	実証請負におけるカード発行システム改修等業務(HPKIカードとの連携)	27.8	その他	-	--	
5	ブロードメディアGC株式会社	3010001105315	実証請負におけるクラウドブラウザの開発等業務(マイナポータルとテレビの活用)	17.4	その他	-	--	
6	アルファーデザイン株式会社	6100001010726	実証請負におけるサービス共通プラットフォーム改修等業務(HPKIカードとの連携等)	16.8	その他	-	--	
7	日本電気株式会社	7010401022916	実証請負におけるマイナンバーカード認証基盤の機能開発等業務(マイナポータルとテレビの活用)	15.6	その他	-	--	
8	KDDI株式会社	9011101031552	実証請負におけるセットトップボックスの提供及び設定等業務(マイナポータルとテレビの活用)	8.4	その他	-	--	
9	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	実証請負における実証会の実施及び実証結果取りまとめ補助等業務(チケット購入・リセール)	6.5	その他	-	--	

10	株式会社ワイイー シーソリューションズ	9020001029549	実証請負におけるシステム 追加機能の開発等業務(マイ ナポータルとテレビの活 用)	6.5	その他	-	-	-
----	------------------------	---------------	--	-----	-----	---	---	---

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ICTま ちづくり共通プラッ トフォーム推進機構	2070005009004	公共交通分野におけるマイ ナンバーカードの利活用実 現に向けた諸課題に関す る調査研究	88.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本パスコム株式会 社	8070001002436	実証におけるタクシーシ ステム向けアプリケーション 改修等業務	13	その他	-	-	-
2	株式会社TKC	5060001002844	実証におけるバスシステ ム向けアプリケーション開発 等業務	11	その他	-	-	-
3	アルファーデザイン 株式会社	6100001010726	実証における共通プラッ トフォーム環境の構築等業 務	3.8	その他	-	-	-
4	株式会社ろけっと開 発	9070001005017	実証におけるタクシーシ ステム向けアプリケーション 開発等業務	2.4	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	電子委任状の円滑な運用 開始に当たっての諸課題に 関する調査研究	9.5	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人森・濱田 松本法律事務所	6010005021423	スマートフォンでのマイナ バーカード利活用推進のた めの協議に係る法律相談 等の請負	0.4	随意契約 (少額)	1	38%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	公的個人認証サービスの 利活用推進のための新た な技術方式の実現に向け た実証請負	185.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	I.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・物件 費等	実証費(課題対応方策検討)等	95.2			
	計		95.2	計		0

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	スマートフォンに係る実証 の課題への対応方策の検 討等業務	67.6	その他	-	-	-
2	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	実証におけるユースケース の検証等業務	27.6	その他	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	実証における利用者の利 便性向上に向けた仕様の 検討等業務	36	その他	-	-	-
4	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	実証におけるユースケース の検証等業務	23.8	その他	-	-	-